

## ■住民・第3分科会【事例報告】

### ◎NPO 法人倉敷町家トラスト

○テーマ：「 まちにあかりを灯す」

○発表者：代表理事・中村泰典（なかむら・やすのり）

団体所在地：〒710-0053 岡山県倉敷市東町1-21

☎080-5232-6462

E-mail：info@kurashiki-machiya-trust.jp

URL：http://kurashiki-machiya-trust.jp

理事会：理事11名（代表理事・中村泰典）毎月1回

会員数：会員365名、内正会員76名

年会費：正会員5000円、賛助会員2000円

設立：平成18（2006）年5月（10月NPO法人認証）

#### ●地域の景観保全の歴史

昭和23年に倉敷都市美協会が設立され、戦後の倉敷の景観保全運動が始まる。その後、市は昭和43年に「倉敷市伝統美観保存条例」を制定し、昭和44年「倉敷川畔特別美観地区」を指定。昭和53年に「倉敷市伝統的建造物群保存地区保存条例」、さらに昭和54年に「重要伝統的建造物群保存地区」（13.5ha その後平成10年に15haに拡大）として国の選定を受け、平成2年には全国にさががけ、背景保全条例を制定した。平成12年に「倉敷市美観地区景観条例」を制定、平成17年には景観法に基づく景観条例として改正し、市は積極的な保全対策を講じているが、住民団体の活動は消極的で個人の保全に頼っていた。平成18年当団体とほぼ同時期に住民団体（倉敷伝建地区をまもり育てる会）が設立され、一気に景観保全や町家利活用など地域活性化が進んでいる。

#### ●団体の目的

倉敷川畔重要伝統的建造物群保存地区及び周辺の未利用町家の再生・利活用を目的に、町家調査研究・町家生活体験・滞在・定住促進・地域活動などを進めている。

#### ●活動

・「まちにあかりを灯す」がキーワード！

（1）来訪者があかりを灯す（滞在・交流）

町家生活体験・滞在施設と事務所として改修した町家の2軒を来訪者や様々な公益事業に取り組む団体や地域の方々が利用し、これらの町家のあかりを灯している。視察やイベント、滞在などで年間2000名以上の利用がある。

（2）暮らしのあかりを灯す（定住）

景観に配慮し、まちに愛着を持ち、コミュニティ活動に参加する意思を確認して、物件の紹介をしている。子供たちの声や、暮らしのあかりが灯ることは、周辺住民の願いだ。5世帯の若い世代があかりを灯した。

（3）商店・事業所があかりを灯す（経済活動）

地域とのつながりやストーリーや思いがないと物件の紹介はしていない。古くから地域に根差した産業の新しい取り組みや、フェアな商取引、ものづくりへのこだわりが大切である。

（4）門灯・看板のあかりを灯す（新しい公共空間）

地域の団体とも協力し合って、門灯の夜間点灯を進めてきた。個々の門灯のあかりは古くて新しい公共のあかりだ。最終電車で帰ってきた住民の帰路のあかりを門灯で照らそうと声掛けをしている。暮らしのあかりが公道を照らしている。

（5）伝統行事であかりを灯す（文化継承）

（6）イベントであかりを灯す（賑わい・交流）

（7）エコなあかりを灯す（環境配慮）

・くらしき手帖の発行（年一冊）

#### ●保存整備・利活用の状況

町家生活体験・滞在施設として1軒、商業施設を3軒、住居兼店舗として2軒、住居専用として4軒、また交流拠点として1軒、塀の修景1件の計12件。



（改修した倉敷町家トラスト事務所：交流拠点として活用）

#### ●履歴

\*平成22年度都市景観大賞『美しいまちなみ大賞』を「倉敷美観地区」が受賞し、受賞団体に選定。

\*第一回地域再生大賞「準大賞」（平成23年）

\*岡山県夢づくり大賞（平成23年度）

\*岡山NPOアワード特別賞（平成24年）

#### ●課題

伝建地区の建造物保全は条例規制と補助金で効果は上がっているが、隣接地区では建築物の様式や素材の統一感はなく、プレハブ建築物やビルなどが建ち並び、空き地は駐車場になり、中高層のマンションも多く建ち、景観は無秩序な様相を呈している。市街地景観の早急な対策が大きな課題である。伝建地区では南海・東南海地震時の減災に向けて、町家の耐震診断等の対策が必要であるが、費用が掛かるため、十分進んでいない。

平成18年8月、倉敷伝建地区に住民組織「倉敷伝建地区をまもり育てる会」ができ、他の市民団体も活動が活発になってきた。地域活性化は住民グループと、専門性を持ったNPOなど数が多ければ多いほど多様な活動が息づき、またそれらが有機的に連携し活動をすることで活動の効率と成果は大きく変わる。中心市街地活性化と町家の利活用において官民ともに活動を進めた結果、押し寄せる来訪者に対して、交通諸問題と伝建地区が商業モール化していくことに対して地元住民の不安が高まっている。